

手づくりの「地域福祉」を目指して

写真提供/NPO法人「日向ぼっこ」 文/安田知代

多様な人たちが生きやすい社会を。 息の長い支援を目指すNPO法人「日向ぼっこ」

社会には、さまざまな理由で保護者がいなくなったり適切な養育を受けられない子どもたちがいる。そうした子どもたちを社会全体で支える仕組みが社会的養護だ。NPO法人「日向ぼっこ」（以下、日向ぼっこ）は、2006年、社会的養護のもとで育った子どもたちが社会に出てからも孤立しないようにと、居場所づくりや政策提案などを目的に始まった。13年からその目標は「多様な人たちにも生きやすい社会」へと変わる。社会的養護に限定せず、誰もがつながる社会を目指したいからだ。



中には好きなことをしている。ゲームをするのは楽しい時間



昨年のクリスマスイベントで

悩みを共有し、一緒に考える場

2006年、児童養護施設出身の3人の女子学生が出会ったのをきっかけに「日向ぼっこ」は生まれた。お互いに施設の話をする中で、「そもそも社会的養護って何？」という疑問が生まれ、当事者が参加する勉強会を重ねた。

翌年には、東京都新宿区で「日向ぼっこサロン」を開始。児童養護施設や里親家庭で暮らしてきた人たちが気軽に集える居場所だ。口コミなどで参加者が増えていったのは、悩みを共有したり一緒に考えたりする機会や場が求められていたからだろう。その背景には、社会的養護のもとで育った若者の多くが抱えているさまざまな困難がある。もともと保護者の不在や虐待などのハンディキャップがあり、さらに社会的偏見や差別にさらされがちなうえに、原則18歳で自立が求められる。人

間関係の形成力も日常生活の対応力も、また十分とはいえない。一人で社会に出て困難にぶち当たっても、帰れる実家はなく気軽に相談できる家族もいないのが現実だ。

08年に特定非営利活動(NPO)法人格を取得し、東京都の「退所児童等アフターケア事業」を受託した。それ以降、居場所事業、相談事業、発信事業の三つを柱に活動を続けている。

社会的養護を経験した当事者の団体として若者の困難さに向き合う活動を展開する中、施設に所していないが虐待を受けている子ども、つらい思いを抱えている一人親家庭の子ども、差別や見に苦しむ外国人の人や自分の性に違和感を抱く人など、困難を抱える多様な人の存在も明らかになった。当事者団体という枠にとらわれず、誰もが安心して集い、認め合ってつながっていくが必要ではないか。社会的養護の経験に限らず、歳前後で社会的対応力があると思える人は多いだろう。そうした思いから13年、日向ぼっこ定款に掲げた目的を「多様性が尊重される社会実現」に変更した。

考え、解決できない問題の場合は、医療機関や弁護士などにつなぐ。日常から場を共にし寄り添っていき、重大な危機にも手を差し伸べることができる。

緊急支援でつながる

日向ぼっこでは、随時、寄付金をはじめ食料、衣料品、雑貨などの提供を受け付けており、サポートが必要な若者たちに届ける活動もしている。コロナ禍にあって、派遣先を解雇されたり、飲食業や塾の講師の仕事がなくなるなど、経済的、精神的に非常に厳しい状況に置かれる若者が急増した。アルバイトの収入を前提に地方から上京した大学生は学費も払えず、生活費も不足するようになった。委託事業でもあるので、都の方針によりサロンは一時休止した。外出できず、お金のない不安の中、一人でいるのはつらく、いつも会っていた人に会えない閉塞感もストレスとなる。だがそうした中でも、自分から「SOS」を発信できる若者は多くない。どうすれば支援できるのか。

今回の緊急支援を通して、確信になっていた若者たちと連絡が取れたり、児童養護施設との新しい連携も生まれた。サポート活動を経て「SNSなどを使った情報発信もさらに工夫し、日向ぼっここのことをもっと多くの人に知ってもらいたい」と、これからの活動に意欲を示す。

休止していたサロンも4月中旬からオンライン会議システム「Zoom」を活用し、試験的に実施してきた。9月からは週1回のペースでリアルに参加するサロンとZoomで開催するサロンを再開した(但し、日、水曜日の15時~17時のみに実施)。事前面談は必要だが、誰でも参加できる。先行きが不安な今の状況だからこそ、多様な人が安心してつながれる日向ぼっこは、真に必要とされている存在だ。

ある子は、初めてサロンに来たとき部屋の隅でずっとスマホをいじっていただけで「もう来ないから」と言い捨てて帰っていったが、1週間後にひよこつと顔を出し、4年近く通っている。居てもいい場所をみつけた安心感とともに宿った信頼は、困ったときに相談できる素地となる。たいていのスタッフが福祉の専門家ではない。一緒に



月1回の勉強会。今はZoomで開催。先月はオンラインからの参加もあった

5月、交流のある児童養護施設を通して知ったサポートを必要とする若者や、サロンに出入りする人、これまで関わりのあった人に食料品やマスクなどの衛生用品の送付を実施した(こ